

各国知的財産関連法令
TRIPS協定整合性レビュー調査

『国際知財制度研究会』報告書

(平成30年度)

2019年3月

一般財団法人 知的財産研究教育財団

知的財産研究所

『国際知財制度研究会』（平成30年度）委員名簿

委員長	相澤 英孝	武蔵野大学法学部 教授
委員	栗津 卓郎	曾我法律事務所 弁護士
委員	伊藤 一頼	北海道大学 大学院法学研究科 准教授
委員	今井 正栄	富士フイルム株式会社 執行役員 知的財産本部長
委員	奥村 浩也	武田薬品工業株式会社 グローバルIPヘッド
委員	奥脇 智紀	ソニー会社 知的財産センター センター長
委員	川合 弘造	西村あさひ法律事務所 弁護士
委員	北村 朋史	東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻 准教授
委員	佐々木 剛史	関西 TLO 株式会社 代表取締役社長 兼 京都大学特任教授
委員	鈴木 将文	名古屋大学 大学院法学研究科長 教授
委員	高倉 成男	明治大学 法科大学院 教授
委員	滝澤 紗矢子	東北大学 大学院法学研究科 教授
委員	長澤 健一	キヤノン株式会社 常務執行役員 知的財産法務本部長
委員	藤井 光夫	日本製薬工業協会 知的財産部長
委員	別所 弘和	本田技研工業株式会社 知的財産・標準化統括部長
委員	山根 裕子	政策研究大学院大学 名誉教授
<講師>	小林 誠	デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 シニアヴァイスプレジデント
	墳崎 隆之	一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構事務局長 弁護士
<オブザーバー>	大熊 靖夫	経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際知財制度調整官
	新田 亮	(前) 経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官補佐
	岡山 太一郎	経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官補佐
	横山 協子	経済産業省 通商政策局 通商機構部 係長
	山崎 利直	特許庁 総務部 国際政策課 国際制度企画官
	江間 正起	特許庁 総務部 国際政策課 課長補佐
	打越 文洋	特許庁 総務部 国際政策課 係長
<事務局>	三平 圭祐	一般財団法人 知的財産研究所 常務理事
	星野 昌幸	一般財団法人 知的財産研究所 研究部長
	峯木 英治	一般財団法人 知的財産研究所 統括研究員
	小野田 靖夫	一般財団法人 知的財産研究所 主任研究員
	引地 麻由子	一般財団法人 知的財産研究所 主任研究員
	松下 剛志	一般財団法人 知的財産研究所 主任研究員
	草間 裕子	一般財団法人 知的財産研究所 研究員

『国際知財制度研究会』報告書（平成 30 年度）

目 次

はじめに	1
第 1 章 国際的な枠組みにおける知的財産を巡る状況に関する調査	2
I. TRIPS 協定と RTA の TRIPS プラス条項の効力・適用関係	2
II. 豪州のプレイン・パッケージ制度の WTO 協定整合性 –WTO パネル報告書の分析– ..	15
III. 医薬品を巡る最近の事案について	39
IV. 知的財産に関する移転価格税制と BEPS 行動計画の動向	47
V. 標準必須特許に関する国際的な議論の状況	66
第 2 章 二国間・地域的な経済連携協定における 知的財産を巡る状況に関する調査	107
I. 我が国の経済連携交渉（知財分野）の状況	107
II. 我が国が締結済みの ASEAN 主要国との EPA/FTA 知財章の実効性に関する調査 ..	116
III. EU における知的財産権の保護制度：立法の動向	216
第 3 章 各国における知的財産制度を巡る状況に関する調査	236
I. ASEAN 地域における営業秘密保護法制度に関する調査	236
II. ASEAN 地域における水際措置制度に関する調査	248
III. デジタルコンテンツ分野における知的財産権侵害を巡る国際状況	281
IV. 知財保護に関わる一方的な貿易制裁措置の分析（米中紛争を中心に）	290
第 4 章 国際的な枠組みにおける知的財産を巡る状況に関する調査	305
I. TRIPS 理事会に関する動向	305
II. TRIPS 協定に関連する紛争案件	316
III. WIPO における議論の動向	325
IV. 世界知的所有権機関（WIPO）における著作権関連の最近の動向について	335
V. WIPO 遺伝資源等政府間委員会（IGC）における議論の動向	338
第 5 章 国際知財制度研究会まとめ	344
I. はじめに	344
II. 国際的な枠組みにおける知的財産を巡る状況	344
III. 二国間・地域的な経済連携協定における知的財産を巡る状況	345
IV. 各国における知的財産制度を巡る状況	345
V. WIPO 及び WTO/TRIPS 理事会における議論の状況等	346
VI. むすび	346

付屬資料

1. 海外調查報告書（英語）資-1
2. 海外調查報告書（日本語訳）資-115

はじめに

本報告書は、平成 30 年度『国際知財制度研究会』において検討を行った事項についてとりまとめたものである。

今年度の研究会では、第一に、国際的な枠組みにおける知的財産を巡る状況に関し、各国における強制実施権の発動をはじめ医薬品の知的財産保護やその実効性に関する最新の状況、知的財産に係る国際紛争処理手続及びその事例に基づく議論、並びに、標準必須特許を巡る紛争及び移転価格税制に関する国際的な議論の状況について検討した。

第二に、二国間・地域的な経済連携協定における知的財産を巡る状況に関し、我が国が締結した経済連携協定（EPA）／自由貿易協定（FTA）のうち、特に ASEAN 地域との間の EPA/FTA の知的財産章における規律について、その実効性及び実態に即した課題について検討した。また、我が国の経済連携協定に関する交渉等を取り巻く最新の状況、及び、本報告書の執筆時点（2019 年 3 月）では期限が間近に迫りながらも未だに不確定要素が大きい英国の EU 離脱（BREXIT）も含め、欧州知的財産制度に関して域内立法の動向と国際的側面の視点から検討した。

第三に、各国における知的財産制度を巡る状況に関し、ASEAN 地域のうち今年度はシンガポール、マレーシアの 2 ヶ国に絞り営業秘密保護法制度、及び水際措置制度に関して法律等だけでなく実態及び実務上の課題を含めた情報を整理、検討をし、またデジタルコンテンツ分野における国際的な知財保護に関する最新の状況及び課題、並びに、知財制度に関する通商措置について検討した。

第四に、WIPO 及び WTO/TRIPS 理事会における議論の状況等について、TRIPS 理事会における議論の動向及び TRIPS 協定に関連する紛争案件について検討し、WIPO における議論の動向、特に WIPO の 2 つの委員会（遺伝資源等政府間委員会〔IGC〕及び著作権等常設委員会〔SCCR〕）について検討し、整理・分析した。

なお、本報告書は研究会における討議を踏まえて作成されたものであるが、執筆者名の表記がある部分については執筆者が記載したものである。